

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
平成26年度第3四半期報告

平成26年度第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	1ページ
2.	資産運用の実績（一般勘定）	3ページ
3.	四半期貸借対照表	5ページ
4.	四半期損益計算書	6ページ
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	8ページ
6.	ソルベンシー・マージン比率	9ページ
7.	特別勘定の状況	10ページ
8.	保険会社及びその子会社等の状況	10ページ
	(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	10ページ

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel：03-6832-1612 FAX：03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	186	310,386	202	108.5	385,170	124.1
個 人 年 金 保 険	0	2,593	0	55.2	1,768	68.2
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成25年度 第3四半期累計期間				平成26年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	8	2,663	2,663	—	23	271.3	94,735	3,557.5	94,735	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	9,515	10,230	107.5
個 人 年 金 保 険	625	220	35.1
合 計	10,141	10,450	103.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,517	8,124	108.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	539	1,168	216.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	539	1,168	216.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	514	966	187.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	884	4.8	495	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,724	84.5	15,623	81.1
公 社 債	9,911	53.2	10,455	54.2
株 式	70	0.4	70	0.4
外 国 証 券	3,438	18.5	3,841	20.0
公 社 債	3,438	18.5	3,841	20.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,304	12.4	1,256	6.5
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	38	0.2	44	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,953	10.5	3,093	16.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,600	100.0	19,256	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,171	15,654	482	486	4	14,740	15,553	813	814	0
公 社 債	9,742	9,911	169	173	3	10,098	10,455	356	356	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,406	3,438	31	32	0	3,812	3,841	28	29	0
公 社 債	3,406	3,438	31	32	0	3,812	3,841	28	29	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	828	1,256	428	428	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,171	15,654	482	486	4	14,740	15,553	813	814	0
公 社 債	9,742	9,911	169	173	3	10,098	10,455	356	356	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,406	3,438	31	32	0	3,812	3,841	28	29	0
公 社 債	3,406	3,438	31	32	0	3,812	3,841	28	29	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	828	1,256	428	428	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		886	496
有 価 証 券		16,676	16,356
(う ち 国 債)		(6,105)	(5,905)
(う ち 地 方 債)		(—)	(3)
(う ち 社 債)		(3,806)	(4,546)
(う ち 株 式)		(70)	(70)
(う ち 外 国 証 券)		(3,604)	(3,944)
有 形 固 定 資 産		80	94
無 形 固 定 資 産		543	1,041
代 理 店 貸 貸		0	1
再 保 険 貸 貸		184	962
そ の 他 資 産		1,180	1,035
前 払 年 金 費 用 産 金		—	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		—	—
資 産 の 部 合 計		19,553	19,988
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,525	15,369
支 払 準 備 金		736	805
代 理 店 借 借		14,788	14,564
再 保 険 借 借		98	798
そ の 他 負 債		870	1,628
借 入 金		1,040	1,256
未 払 金		480	281
未 払 費 用		8	—
リ ー ス 債 務		530	959
資 産 除 去 の 債 務		—	—
そ の 他 の 債 務		—	—
退 職 給 付 引 当 金		21	16
価 格 変 動 準 備 金		0	17
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		54	57
繰 延 税 金 負 債		—	—
負 債 の 部 合 計		119	209
負 債 の 部 合 計		17,710	19,337
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		1,632	1,632
持 込 資 託 金		200	200
繰 越 利 益 剰 余 金		△351	△1,785
繰 越 利 益 剰 余 金 計		△351	△1,785
持 込 資 本 金 等 合 計		1,481	46
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		362	604
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		362	604
純 資 産 の 部 合 計		1,843	651
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,553	19,988

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 第3四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成26年度 第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	8,806	9,459
保 険 料 等 収 入	7,647	8,796
(うち保険料)	(6,875)	(7,122)
(うち再保険収入)	(772)	(1,673)
資 産 運 用 収 益	492	405
(うち利息及び配当金等収入)	(109)	(111)
(うち有価証券売却益)	(130)	(177)
(うち特別勘定資産運用益)	(252)	(116)
そ の 他 経 常 収 益	665	257
支 払 備 金 戻 入 額	206	—
責 任 準 備 金 戻 入 額	447	224
そ の 他 の 経 常 収 益	12	32
経 常 費 用	9,287	10,887
保 険 金 等 支 払 金	4,990	5,146
(うち保険金)	(1,024)	(856)
(うち年金)	(600)	(572)
(うち給付金)	(2,499)	(2,371)
(うち解約返戻金)	(268)	(241)
(うちその他返戻金)	(10)	(11)
(うち再保険料)	(586)	(1,094)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	68
支 払 備 金 繰 入 額	—	68
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	—
資 産 運 用 費 用	15	14
(うち支払利息)	(5)	(9)
(うち有価証券売却損)	(1)	(0)
(うち為替差損)	(8)	(4)
(うちその他運用費用)	(0)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(—)
事 業 費 用	4,123	5,445
そ の 他 経 常 費 用	157	211
経 常 損 失	481	1,427
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	2	3
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2	3
税 引 前 四 半 期 純 損 失	484	1,430
法 人 税 及 び 住 民 税	43	3
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	43	3
四 半 期 純 損 失	527	1,434

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成26年度第3四半期会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
（ア）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
（イ）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、167百万円であります。
4. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券201百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円であります。
5. 外貨建資産
外貨建資産の額は102百万円であります。（主な外貨額0.4百万米ドルおよび0.2百万ユーロ）
6. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第3四半期累計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券99百万円、外国証券1百万円、その他の証券75百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債0百万円であります。
3. 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が1,633百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は1,488百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が1,031百万円含まれております。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△616	△1,491
キャピタル収益	130	177
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	130	177
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9	4
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	8	4
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	120	172
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△496	△1,318
臨時収益	14	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	14	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	109
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	65
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	44
臨時損益 C	14	△109
経常利益（△損失） A + B + C	△481	△1,427

（注）平成26年度第3四半期において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を記載しました。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,805	2,410
供託金等	200	200
価格変動準備金	54	57
危険準備金	669	734
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	434	732
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,165	2,014
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,175
持込資本金等	1,281	△153
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	694	729
保険リスク相当額 R1	191	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	300	291
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	15	10
資産運用リスク相当額 R3	431	497
経営管理リスク相当額 R4	28	29
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,383.4%	661.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	974	—	736
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	974	—	736

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	796	0	525
合 計	0	796	0	525

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況 (平成26年度第3四半期会計期間末)

該当ありません。